



BOJ

Reports & Research Papers

2019年4月
日本銀行甲府支店

人口減少が進む山梨県の都市構造：現状と展望 (概要版)

本稿の執筆は日本銀行甲府支店総務課（現 金融機構局）幅上 達矢 が担当しました。

ホームページ(<http://www3.boj.or.jp/kofu>)からご覧いただけます。本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行甲府支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

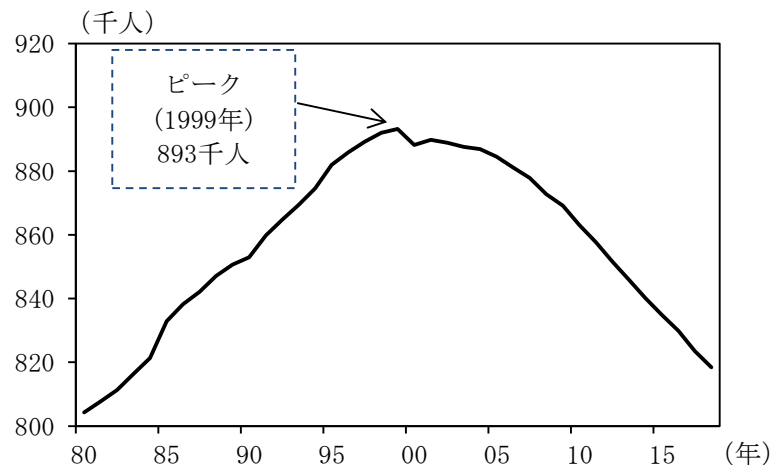
日本銀行甲府支店総務課（TEL:055-227-2413）

1. 山梨県における都市構造の変化とその影響

① 人口減少のもとでの都市の拡散

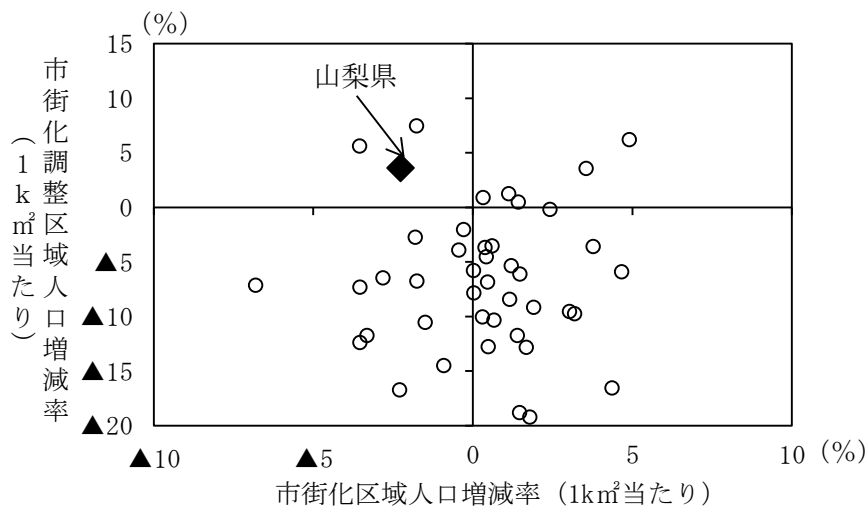
- 近年、山梨県では、人口減少が続く中で、住宅等の郊外立地が進むとともに、中心部の空洞化も同時に進行する形で、都市が拡散する現象が生じてきた。

(図表1) 山梨県の総人口の推移



(出所) 山梨県「山梨県常住人口調査」

(図表2) 道府県別の市街化区域と市街化調整区域の人口増減率 (2010年→2017年)の比較



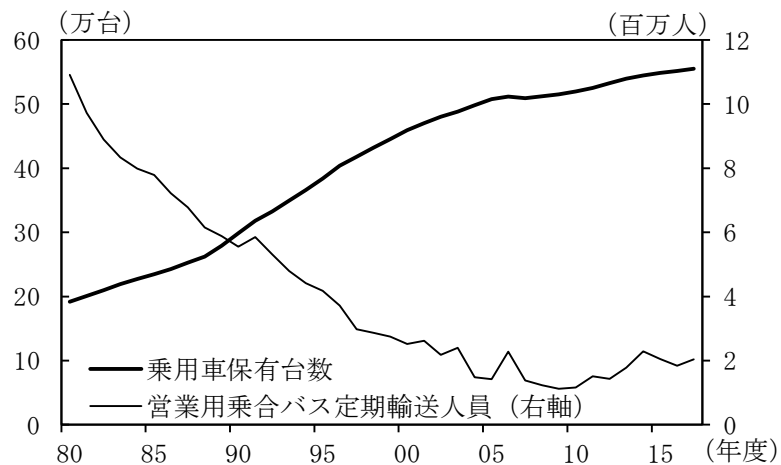
(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」

1. 山梨県における都市構造の変化とその影響

② 都市の拡散が進んだ背景

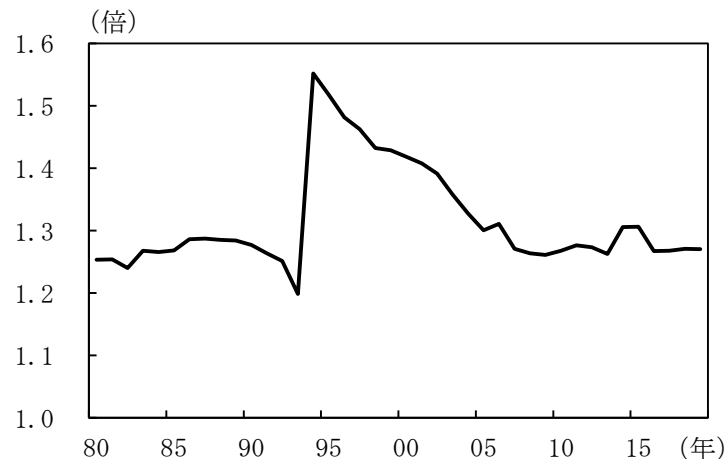
- こうした都市の拡散は、自家用車の普及率が高まったことや、郊外の地価が中心部に比べ割安であったことなどが背景となっている。

(図表3) 山梨県の乗用車保有台数と
営業用乗合バスの定期輸送人員の推移



(出所) 運輸省「陸運統計年報」、国土交通省「自動車輸送統計年報」、
一般財団法人自動車検査登録情報協会

(図表4) 県全体の地価に対する甲府市の地価の水準



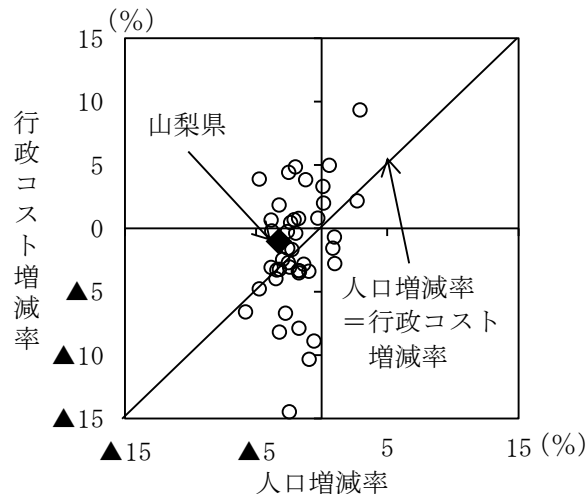
(出所) 国土交通省「地価公示」

1. 山梨県における都市構造の変化とその影響

③ 拡散的な都市構造のもとでの人口減少に伴う問題

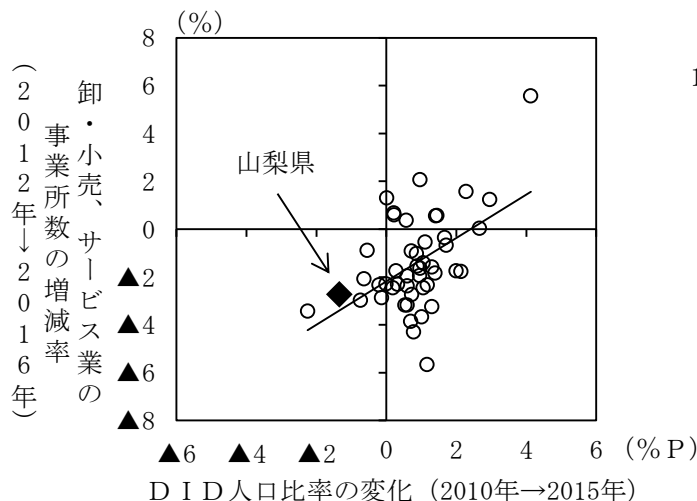
- 人口減少と都市の拡散が同時に進行した場合、①人口減少にも拘らず、それに見合う形で行政コストが減少しない可能性が高い、②営業地域の周辺に一定の需要(人口)を必要とする卸・小売業やサービス業で収益性が低下し、事業所の撤退に繋がりがねない、③中心市街地の空洞化を一段と促進し、街としての活気が失われるなどの問題が生じることが想定される。事実、山梨県でも、こうした問題が一部で顕在化している。

(図表5)人口と行政コストの増減率
(2010年度→2015年度、都道府県別)



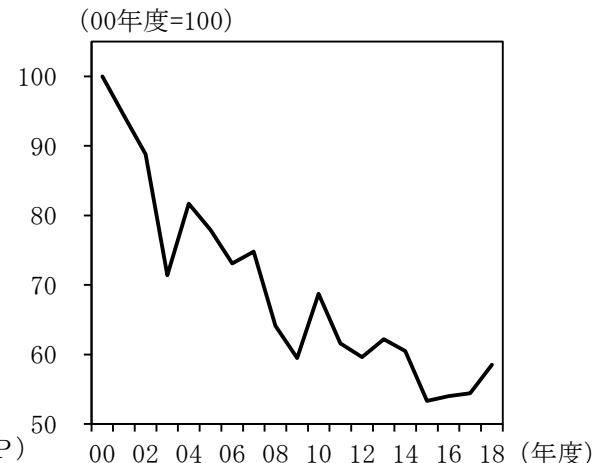
(出所)総務省「国勢調査」、同「社会生活統計指標-都道府県の指標-」

(図表6)DID人口比率の変化と卸・小売、サービス業の事業所数の増減



(出所)総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(図表7)甲府市中心市街地の歩行量の状況



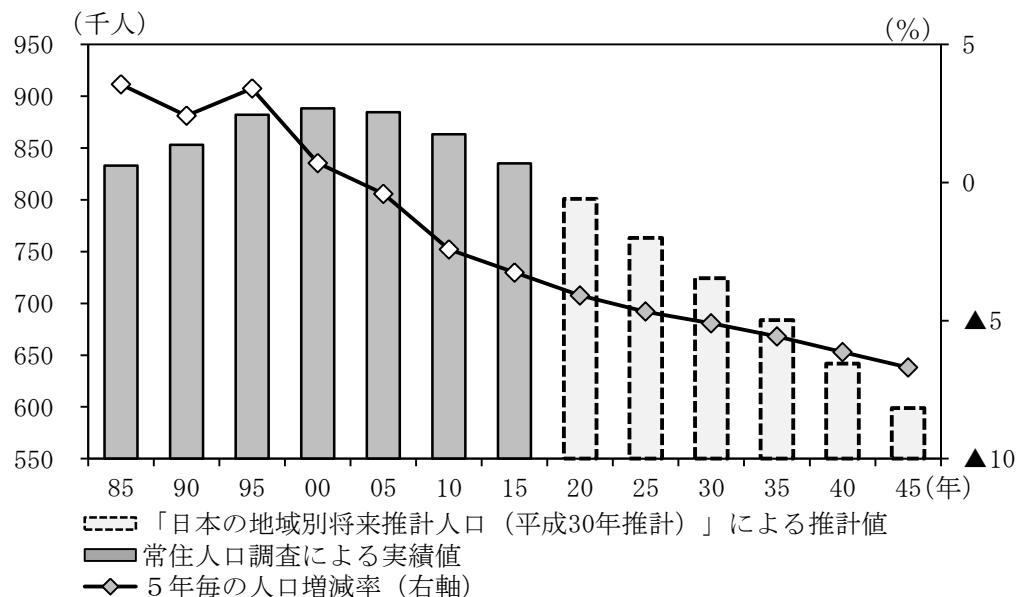
(出所)甲府市「中心市街地歩行量調査結果報告書」

2. 人口減少の加速に伴う都市機能の維持困難化

① 人口減少テンポの加速

- 先行きを展望すると、山梨県の人口減少テンポは、過去20年間よりも加速する見通しにあり、市町村単位では過疎化が一段と深刻化する可能性がある。

(図表8)山梨県の総人口の将来見通し



(出所)山梨県「山梨県常住人口調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(図表9)山梨県の市町村別の人口減少率推計
(2015年→2045年)

人口減少率	市町村数	うち過疎市町村(2017年4月時点)
50%超	7	5
30%以上50%未満	9	2
10%以上30%未満	9	—
10%未満	2	—

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」、総務省

2. 人口減少の加速に伴う都市機能の維持困難化

② 人口減少に伴う財源と労働力の減少

- 拡散した都市構造のもとで、県内の人口が一段と減少した場合には、財源や労働力の減少に伴い、各種インフラの維持が困難となったり、官民サービスが低下するなど、現状の都市機能を維持していくことが次第に困難になっていく可能性がある。

(図表10)山梨県の公共土木施設・建築物の経過年数

<土木施設>

施設	建設後50年以上の割合
橋梁(道路)	17.9%
トンネル(道路)	19.2%
砂防施設	15.2%
橋梁(林道)	18.0%
トンネル(林道)	54.3%
治山施設	21.2%
山腹工施設	10.5%

<建築物>

施設	築30年以上の割合
全体	42.6%
県民利用施設	43.5%
行政施設	46.5%
その他施設	70.4%
インフラ系施設	21.9%

(図表11)人口の集中度と成立するビジネス

業種	施設	(人) 各施設の存在確率が80%となる自治体の人口規模
小売	飲食料品小売業	500
	ショッピングセンター	92,500
	百貨店	275,000
宿泊・飲食サービス	飲食店	500
	喫茶店	7,500
金融	郵便局	500
	銀行(除く中央銀行)	9,500
学術研究、教育・学習支援	学習塾	6,500
医療・福祉	一般病院	27,500
	介護老人保健施設	22,500

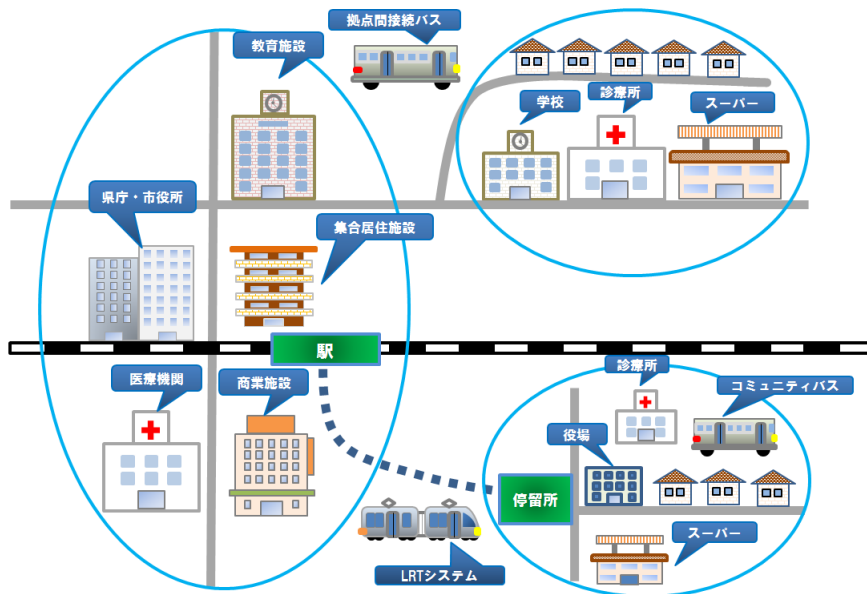
(出所)山梨県「山梨県公共施設等総合管理計画」(2015年12月)

(出所)国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料

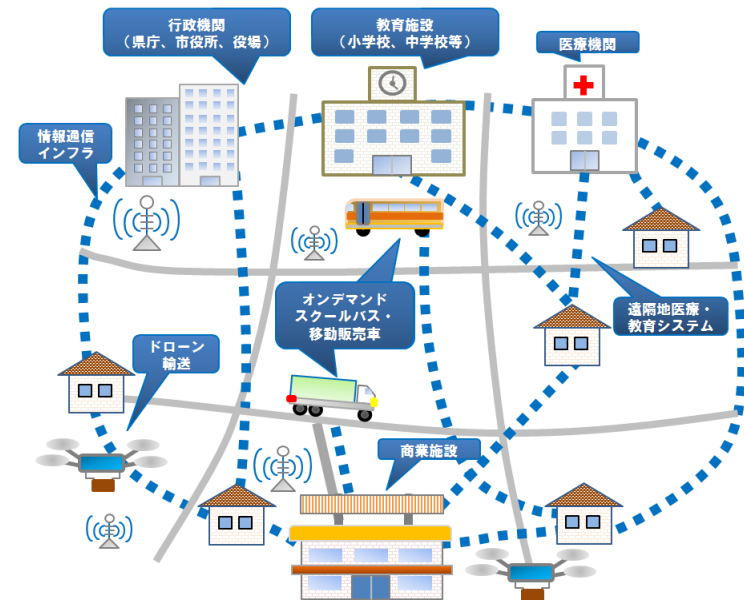
3. 都市機能の維持困難化に対応した街づくりの方向性

- 山梨県において、こうした事態に陥ることを回避し、今後も都市機能を維持しつつ魅力と活力を併せ持った地域としていくためには、人口の維持・増加に資する取組みを引き続き推進していくとともに、人口が相応に減少する前提のもとでも持続可能な街づくりを進めていく必要がある。
- その際の県レベルでの対応の方向性としては、例えば、拡散的な都市構造の転換を図る観点から、地域毎に集約的な街づくり(いわゆるコンパクトシティ化)を進めることや、逆に拡散的な都市構造を前提として、情報通信技術等の活用により都市機能の維持に努めることが考えられる。

(図表12)コンパクトシティのイメージ



(図表13)拡散的な都市構造のもとで持続可能な街のイメージ



4. 最後に

- 本稿では、山梨県の都市構造について、人口が減少するもとで都市が拡散している現状とその要因を整理するとともに、こうした都市構造のもとで、将来推計のように人口が一段と減少した場合には、現状の都市機能の維持が困難となる可能性を指摘した。そのうえで、今後の対応の方向性について、2つの考え方を提示した。
- もっとも、そこで示した方向性のうち、地域毎での集約的な街づくりについては、現状において実現に際しての様々な課題を抱えている。また、拡散的な都市構造を前提とした対応に関しても、多くの施策は今後の情報通信技術等の進歩を前提としており、現時点では実現可能性が高いとまでは言えない段階にある。
- こうした状況のもとで、今後、一段と進む人口減少に対応していく過程では、何れか一方の方向性のみに囚われるのではなく、双方のメリットとデメリットを勘案しながら取り組んでいくことも考えられる。
- いずれにしても、拡散的な都市構造のもとで人口減少がもたらす影響に関して認識を深め、適切な対応策を講じていく必要がある。そのためにも、今後、県内において、これまで進められてきた各種取組みの成果も踏まえつつ、将来の街づくりに関する議論が一段と深まることが期待される。